令和元年度

我 孫 子 市 決 算 審 査 意 見 書

水　道　事　業　会　計

我孫子市監査委員

目　　次

我孫子市水道事業会計決算審査意見 …… 61
第１　審査を執行した監査委員名 …… 61
第２　審査の対象 …… 61
第３　審査の期間 …… 61
第４　審査の場所 …… 61
第５　審査の方法 …… 61
第６　審査の結果 …… 61
１　決算諸表について …… 61
（１）予算の執行状況 …… 62
ア　収益的収入及び支出 …… 62
イ　資本的収入及び支出 …… 63
２　経営状況について …… 64
（１）経営成績 …… 64
ア　業務実績 …… 64
イ　事業収益と費用 …… 65
ウ　収益率 …… 67
エ　料金原価 …… 68
オ　職員給与費と労働生産性 …… 69
（２）財政状況 …… 70
ア　資産・負債・資本・資金運用 …… 70
イ　財務分析 …… 72
３　むすび …… 73

《決算審査資料》
付表１　要素別収益費用比較表 …… 76
付表２　比較貸借対照表 …… 78

凡　例

① 各表中の符号の用法は、次のとおりです。

「△」‥‥‥‥‥‥　減を示します。

「－」‥‥‥‥‥‥　該当数値のないものです。

「0.0」‥‥‥‥‥‥ 該当数値はあるが表示単位未満のものです。

「同規模平均」‥‥‥ 平成３０年度の給水人口１０万人以上１５万人未満の全国平均を示します。

② 比率（%）は、小数点第２位を四捨五入して表示しました。

令和元年度　我孫子市水道事業会計決算審査意見

第１ 審査を執行した監査委員名

山 口　　幹 夫

椎 名　　幸 雄

第２ 審査の対象

令和元年度我孫子市水道事業会計

第３ 審査の期間

令和２年６月１２日～令和２年６月２６日

第４ 審査の場所

我孫子市役所

第５ 審査の方法

審査に付された決算書類が適法に作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係書類・証書類の提出を求め、決算計数は正確であるかに着目して、証書類を精査照合するとともに必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、慎重に審査した。

第６ 審査の結果

１ 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業経営成績及び財政状況を適正に表示しており、計数も適正であると認める。

なお、予算の執行状況、経営成績及び財政状況について、その概要と意見は次に述べるとおりである。

（１）予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入

（単位：円・％）

区　分	令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営業収益	2,184,092,000	2,176,629,624	99.7	2,166,232,000	2,172,451,006	100.3
営業外収益	562,172,000	543,336,481	96.6	551,502,000	628,084,050	113.9
特別利益	1,000	0	0	1,000	0	0
合　計	2,746,265,000	2,719,966,105	99.0	2,717,735,000	2,800,535,056	103.0

（消費税込数値）

収益的収入予算額2,746,265,000円に対して、決算額は2,719,966,105円となり、執行率は99.0％となった。

決算額を前年度と比較して、営業収益は4,178,618円（0.2％）増加し、営業外収益は84,747,569円（13.5％）減少した。収益的収入の決算額は前年度と比較して80,568,951円（2.9％）減少となった。

支出

（単位：円・％）

区　分	令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営業費用	2,444,159,000	2,332,905,651	95.4	2,437,305,000	2,331,883,056	95.7
営業外費用	46,287,000	26,166,861	56.5	69,527,000	32,833,230	47.2
特別損失	1,000	0	0	1,000	0	0
予備費	7,147,000	0	0	8,888,000	0	0
合　計	2,497,594,000	2,359,072,512	94.5	2,515,721,000	2,364,716,286	94.0

（消費税込数値）

収益的支出予算額2,497,594,000円に対して、決算額は2,359,072,512円となり、執行率は94.5％となった。

営業費用の決算額は前年度と比較して1,022,595円（0.04％）増加し、営業外費用の決算額は前年度と比較して6,666,369円（20.3％）減少した。収益的支出の決算額は前年度と比較して5,643,774円（0.2％）減少となった。

なお、収支の差額360,893,593円が収入超過となった。

イ 資本的収入及び支出

収入

（単位：円・%）

区　　分	令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
企　業　債	500,000,000	307,400,000	61.5	—	—	—
負　担　金	9,020,000	9,020,000	100.0	9,120,000	9,120,000	100.0
国庫(県)補助金	1,000	0	0	1,000	0	0
その他資本収入	1,000	0	0	1,000	0	0
合　　計	509,022,000	316,420,000	62.2	9,122,000	9,120,000	100.0

（消費税込数値）

資本的収入予算額 509,022,000 円に対して、決算額は 316,420,000 円となり、執行率は 62.2%となった。

令和元年度では、企業債として 500,000,000 円を予算計上し、決算額は 307,400,000 円となり、執行率は 61.5%となった。

負担金の決算額は前年度と比較して 100,000 円（1.1%）減少となり、資本的収入の決算額は前年度と比較して 307,300,000 円（3369.5%）増加となった。

支出

（単位：円・%）

区　　分	令和元年度			平成30年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
建設事業費	45,417,000	662,486	1.5	6,784,000	1,749,115	25.8
改良事業費	1,364,600,000	786,352,468	57.6	972,841,000	891,056,987	91.6
企業債償還金	79,221,000	79,220,587	100.0	75,981,000	75,980,606	100.0
合　　計	1,489,238,000	866,235,541	58.2	1,055,606,000	968,786,708	91.8

（消費税込数値）

資本的支出予算額 1,489,238,000 円に対して、決算額は 866,235,541 円となり、執行率 58.2%となった。

なお、資本的収入額 316,420,000 円が資本的支出額 866,235,541 円に不足する額 549,815,541 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,186,083 円、過年度分損益勘定留保資金 482,629,458 円で補てんされている。

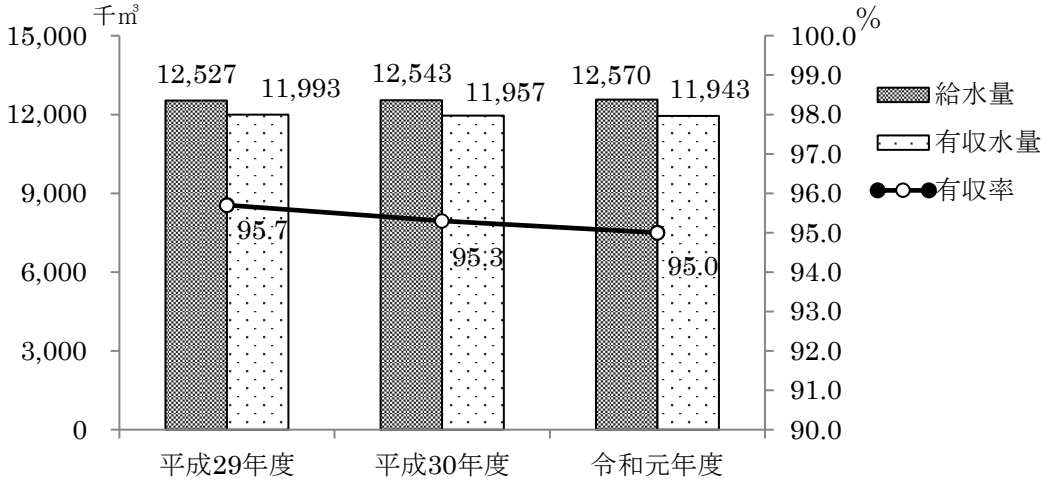
2 経営状況について

（1）経営成績

ア　業務実績

区分		令和元年度	平成30年度	対前年度		備考
				増減	比較（%）	
行政区域内人口	人	132,002	132,167	△ 165	99.9	年度末人口
給水区域内人口	人	132,320	132,493	△ 173	99.9	
計画給水人口	人	137,000	137,000	0	100.0	事業計画による給水人口
給水人口	人	123,742	123,526	216	100.2	年度末人口
給水戸数	戸	56,670	56,048	622	101.1	給水契約の対象となっている戸数
行政区域内人口普及率	%	93.7	93.5	0.2	100.2	給水人口 / 行政区域内人口 ×100
給水区域内人口普及率	%	93.5	93.2	0.3	100.3	給水人口 / 給水区域内人口 ×100
計画給水人口普及率	%	90.3	90.2	0.1	100.1	給水人口 / 計画給水人口 ×100
給水能力	㎥/日	56,000	56,000	0	100.0	
年間給水量	㎥	12,570,249	12,543,145	27,104	100.2	
年間有収水量	㎥	11,943,960	11,957,479	△ 13,519	99.9	
一日最大給水量	㎥	39,578	39,003	575	101.5	
一日平均給水量	㎥	34,345	34,365	△ 20	99.9	
一日平均有収水量	㎥	32,634	32,760	△ 126	99.6	
有収率	%	95.0	95.3	△ 0.3	99.7	年間総有収水量 / 年間総給水量 ×100
施設利用率	%	61.3	61.4	△ 0.1	99.8	一日平均給水量 / 給水能力 ×100
最大稼働率	%	70.7	69.6	1.1	101.6	一日最大給水量 / 給水能力 ×100
負荷率	%	86.8	88.1	△ 1.3	98.5	一日平均給水量 / 一日最大給水量 ×100

年度別年間給水量・有収水量及び有収率



給水戸数は 56,670 戸で、前年度と比較して 622 戸（1.1%）増加した。年間給水量は 12,570,249 ㎥ となり、前年度と比較して 27,104 ㎥(0.2%)増加した。行政区域内人口に対する普及率は 93.7%となっている。1 日平均給水量は、34,345 ㎥となり、前年度と比較して 20 ㎥減少している。有収率は、95.0%となり、前年度と比較して 0.3 ポイントの低下となった。水道施設が有効に利用されているかを示す各指標の割合は、施設利用率 61.3%、最大稼働率 70.7%、負荷率 86.8%である。

イ　事業収益と費用

事業収益

（単位：円・%）

区　　分	令和元年度		平成30年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比
営　業　収　益	2,001,026,844	79.3	2,012,997,757	77.0
給　水　収　益	1,991,779,079	78.9	1,997,404,757	76.4
他　会　計　負　担　金	2,014,265	0.1	5,000,000	0.2
そ の 他 の 営 業 収 益	7,233,500	0.3	10,593,000	0.4
営　業　外　収　益	526,001,695	20.7	606,358,393	23.0
給 水 申 込 納 付 金	88,925,000	3.5	168,000,000	6.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	233,939	0.0	235,386	0.0
他　会　計　補　助　金	876,000	0.0	607,000	0.0
受　託　収　益	91,103,869	3.6	89,712,796	3.4
長 期 前 受 金 戻 入 益	329,588,105	13.0	331,223,916	12.6
雑　収　益	15,274,782	0.6	16,579,295	0.6
特　別　利　益	0	－	0	－
合　計	2,527,028,539	100.0	2,619,356,150	100.0

（消費税抜き数値）

事業費用

（単位:円・%）

区分	令和元年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
営業費用	2,218,643,726	99.3	2,228,265,212	99.1
原水及び浄水費	1,022,986,190	45.8	1,029,874,424	45.8
配水費	44,463,644	2.0	48,019,114	2.1
給水費	105,427,045	4.7	112,151,023	5.0
業務費	184,927,944	8.3	183,151,823	8.2
総係費	107,129,028	4.8	108,855,803	4.8
減価償却費	728,481,981	32.6	701,118,392	31.2
資産減耗費	25,227,894	1.1	45,094,633	2.0
営業外費用	16,352,723	0.7	20,034,656	0.9
支払利息及び企業債取扱諸費	16,251,337	0.7	19,491,318	0.9
雑支出	101,386	0.0	543,338	0.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0
合計	2,234,996,449	100.0	2,248,299,868	100.0

前年度と比べて、総収益、総費用ともに減少した。収支では前年度と比較して 79,024,192 円（21.3%）減少し、今年度は 292,032,090 円の純利益となった。

総収益は2,527,028,539円で、前年度と比較して92,327,611円(3.5%)の減収である。主な内訳は、給水申込納付金が前年度と比較して79,075,000円(47.1%)、雑収益が前年度と比較して1,304,513円(7.9%)減少し、受託収益は、前年度と比較して1,391,073円（1.6%）増加した。

総費用は2,234,996,449円で、前年度と比較して13,303,419円(0.6%)減少した。主な内訳は、資産減耗費が19,866,739円（44.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費が3,239,981円(16.6%)、雑支出が441,952円(81.3%)前年度と比較してそれぞれ減少した。

ウ　収益率

（単位：%・回）

区　　分	令和元年度	平成30年度	同規模平均（平成30年度）	算　　式
営業収益営業利益率（　%　）	△ 10.9	△ 10.7	4.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益—受託工事収益}} \times 100$
経営資本営業利益率（　%　）	△ 1.2	△ 1.1	0.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率（回）	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益—受託工事収益}}{\text{経営資本}}$

（消費税抜き数値）

営業収益営業利益率は、営業収益における営業利益の割合を示し、この指標が高いほど収益率が高いといえるが、同規模平均は 4.2%であり、前年度と比較して 0.2 ポイント減少した。

また、経営資本営業利益率は、投下された資金が能率的に運用されているかどうかをみる指標で、同規模平均は 0.4%であり、前年度と比較して 0.1 ポイント減少した。

エ　料金原価

（単位：円/㎥）

区　分	令和元年度	平成30年度	同規模平均（平成30年度）	算式
供給単価	166.76	167.04	168.88	給水収益 ／ 有収水量
給水原価	159.53	160.32	159.22	経常費用―受託工事費等-長期前受金戻入益 ／ 有収水量
差	7.23	6.72	9.66	供給単価―給水原価

（消費税抜き数値）

有収水量 1㎥当たりの供給単価が 166 円 76 銭と前年度と比較して 28 銭減少した。給水原価は 159 円 53 銭で前年度と比較して 79 銭増加し、供給単価が給水原価を 7 円 23 銭上回った。

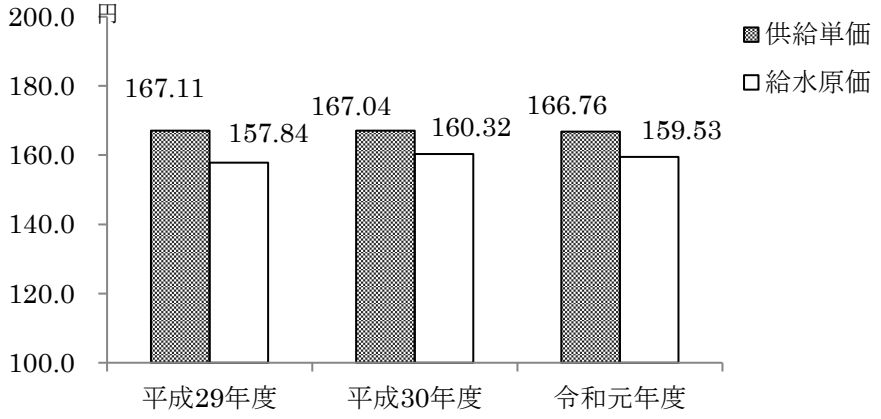
1 立方メートル当たりの費用構成

（単位：円/㎥）

区　分	令和元年度	平成30年度	同規模平均（平成30年度）
給水原価	159.53	160.32	159.22
人件費	13.25	13.18	15.71
受水費	64.54	64.15	41.62
動力費	5.95	6.06	6.83
薬品費	0.14	0.13	0.65
修繕費	7.52	7.90	7.40
減価償却費－長期前受金戻入益	33.40	30.93	46.53
委託料	22.53	22.98	21.34
支払利息	1.36	1.63	8.15
その他	10.84	13.36	10.99

（消費税抜き数値）

年度別供給単価と給水原価



オ　職員給与費と労働生産性

区　　分	令和元年度	平成30年度	同規模平均 (平成30年度)	算　　式
職員一人当たり 営業収益(千円) (労働生産性)	125,064	125,812	89,921	営業収益－受託工事収益 損益勘定所属職員数
労働分配率(%)	7.2	7.0	8.9	職員給与費 営業収益－受託工事収益 ×100
平均給与(千円)	8,996	8,779	8,024	職員給与費 損益勘定所属職員数

職員一人当たりの売上高をみる労働生産性は、前年度と比較し 748 千円減少した。一方で、営業収益に対する人件費の割合をみる労働分配率は前年度と比較し 0.2 ポイント増加した。

(単位:人)

区　　分	令和元年度	平成30年度	同規模平均 (平成30年度)
職　員　数	19	19	32
損益勘定所属職員	15	15	26
(原浄配水関係職員)	(4)	(4)	(14)
資本勘定所属職員	4	4	6

(　)内再掲　　特別職は除く

（２）　財政状況

ア　資産・負債・資本・資金運用

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
固　定　資　産	15,599,876,510	固　定　負　債	554,559,056
流　動　資　産	3,317,582,671	流　動　負　債	494,459,403
		繰　延　収　益	6,518,341,290
		資　　本　　金	10,495,405,836
		剰　　余　　金	854,693,596
資　産　合　計	18,917,459,181	負債・資本合計	18,917,459,181

（消費税抜き数値）

（ア）資産（付表２参照）

資産は 18,917,459,181 円で前年度と比較して、62,821,663 円の増加である。資産の内訳は、次のとおりである。

・固定資産

15,599,876,510 円で前年度と比較して、5,340,996 円の増加である。これは有形固定資産の増加によるものである。

・流動資産

3,317,582,671 円で前年度と比較して、57,480,667 円の増加である。これは主に前払金の増加によるものである。

（イ）負債（付表２参照）

負債は、7,567,359,749 円で前年度と比較して、229,210,427 円の減少である。負債の内訳は、次のとおりである。

・固定負債

554,559,056 円で前年度と比較して、224,799,902 円増加している。

・流動負債

494,459,403 円で前年度と比較して、172,664,224 円減少している。

・繰延収益

6,518,341,290 円で前年度と比較して、281,346,105 円減少している。

（ウ）資本（付表２参照）

資本は、11,350,099,432 円で前年度と比較して、292,032,090 円の増加である。資本の内訳は、次のとおりである。

・資本金は、10,495,405,836 円で、前年度と比較して 334,223,916 円増加した。

・剰余金は、854,693,596 円で、前年度と比較して 42,191,826 円減少した。

（エ）資金の運用

構築物の取得（506,232 千円）、前年度繰越利益剰余金の減少（370,224 千円）等に要した資金は、当年度純利益、減価償却費等を源泉とした。

正味運転資本は、233,524 千円の減少となった。当年度の資金運用状況及び正味運転資本増減状況は、次表のとおりである。

資金運用表

（単位：千円）

使　途（資　金　注　入）		源　泉	
項　目	金　額	項　目	金　額
建物の取得	37,014	現金預金の減少	167,076
構築物の取得	506,232	企業債の増加	307,400
機械及び装置の取得	111,143	組入資本金の増加	334,224
車両運搬具	1	減債積立金	39,000
工具器具及び備品の取得	4,025	当年度純利益の増加	292,032
建設仮勘定の増加	100,636	減価償却費	728,482
未収金の増加	7,947	建物の除却	4,608
貯蔵品の増加	2,490	構築物の除却	12,600
前払金の増加	214,100	機械及び装置の除却	7,437
その他流動資産の減少	19	工具器具及び備品の除却	583
未払金の減少	74,777		
引当金の減少	110		
その他流動負債の減少	101,157		
長期前受金の減少	45,207		
収益累計額の減少	236,139		
前年度繰越利益剰余金の減少	370,224		
その他未処分利益剰余金の減少	3,000		
企業債償還金	79,221		
合　計	1,893,442	合　計	1,893,442

正味運転資本増減明細表

（単位:千円）

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
未収金の増加	7,947	現金預金の減少	167,076
貯蔵品の増加	2,490		
前払金の増加	214,100		
その他流動資産の減少	19		
未払金の減少	74,777		
引当金の減少	110		
その他流動負債の減少	101,157		
		正味運転資本の減少	233,524
合計	400,600	合計	400,600

イ　財務分析

（単位:%）

区分	令和元年度	平成30年度	同規模平均（平成30年度）	算式
流動比率	671.0	488.7	335.6	流動資産 ／ 流動負債 ×100
固定資産対長期資本比率	84.7	85.7	90.4	固定資産 ／ 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
自己資本構成比率	94.5	94.7	73.2	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100

（消費税抜き数値）

流動比率は、短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかを示し高いほど好ましく、前年度と比較して182.3ポイント上昇した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標で100%以下が適当で、前年度と比較して1.0ポイント低下した。

一般的に自己資本構成比率が大きいほど経営が安定していると言われており、今年度は前年度と比較して0.2ポイント低下した。

3 むすび

令和元年度の決算状況をまとめると、以下のとおりである。

（1）業務実績

令和2年3月末時点での給水人口は123,742人となり、前年度と比べ216人（0.2%）増加し、給水区域人口に対する普及率は93.5%となった。

給水戸数は56,670戸で前年度と比べ622戸（1.1%）増加した。年間給水量は前年度に比べ27,104㎥（0.2%）増加し、年間有収水量は前年度に比べ13,519㎥（0.1%）減少した。有収率は95.0%となり前年度の95.3%から0.3ポイント低下した。

また、建設事業の拡張工事については、該当がなかったため実施せず、改良事業は、平成31年4月からスタートした「我孫子市水道事業基本計画」に基づき、経年化設備の更新工事等を実施した。具体的な内容は、湖北台浄水場系取水井遠方監視制御設備の更新、妻子原浄水場管理棟地下ピット及び浄水池の改修、及び配水管布設替工事により、約5.3ｋｍをダクタイル鋳鉄製、ポリエチレン製等に管路の更新を行った。

（2）経理状況（消費税込み表示）

イ 収益的収支

収益総額2,719,966,105円に対し、費用総額は2,359,072,512円で、差し引き360,893,593円の純利益が生じた。

ロ 資本的収支

収入総額は316,420,000円で、内訳は、企業債が307,400,000円、負担金が9,020,000円であった。

支出総額は866,235,541円で、内訳は改良事業費786,352,468円、企業債償還金79,220,587円、建設事業費662,486円であった。

資本的収支決算額で549,815,541円の資本的収支不足額が生じたが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,186,083円、過年度分損益勘定留保資金482,629,458円で補てんされた。

令和元年度の決算状況を消費税抜きの金額で見ると、営業収益2,001,026,844円、営業外収益526,001,695円で総収益額2,527,028,539円となり、事業費用では、営業費用 2,218,643,726 円、営業外費用16,352,723円で総費用が2,234,996,449円となった。

したがって、水道事業全体の事業収支では、292,032,090円の黒字になったが、水道事業の根幹をなす営業収支を見ると217,616,882円の営業損失となり、これを営業外収支の利益509,648,972円で補っている状況であることから、経営状況は潜在的に厳しい状況であるといえる。

今後の水道事業においては、50年先を見据え将来像を定めた「水道事業ビジョン」や具体的な水道施設の更新・耐震化等に関することを定めた「水道事業基本計画」に基づき、各施策を着実に推進していくことが重要であると考えられる。

さらに、将来にわたり安全で安心できる水道水の安定供給と経営の安定を図るため、中長期的な投資・財政見直しなどの経営戦略を推進し、収益の改善と業務の効率化に努められることを望む。

決　算　審　査　資　料

付表１

要素別収益費用比較表

収　　益　　（単位：円・％）

区　　分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
営業収益	2,001,026,844	79.3	99.4	2,012,997,757	77.0	99.7
給水収益	1,991,779,079	78.9	99.7	1,997,404,757	76.4	99.7
他会計負担金	2,014,265	0.1	40.3	5,000,000	0.2	100.0
その他の営業収益	7,233,500	0.3	68.3	10,593,000	0.4	114.6
営業外収益	526,001,695	20.7	86.7	606,358,393	23.0	103.1
給水申込納付金	88,925,000	3.5	52.9	168,000,000	6.4	139.2
受取利息及び配当金	233,939	0.0	99.4	235,386	0.0	72.0
他会計補助金	876,000	0.0	144.3	607,000	0.0	138.6
受託収益	91,103,869	3.6	101.6	89,712,796	3.4	101.6
長期前受金戻入益	329,588,105	13.0	99.5	331,223,916	12.6	90.7
雑収益	15,274,782	0.6	92.1	16,579,295	0.6	130.4
特別利益	0	-	-	0	-	-
総収益	2,527,028,539	100	96.5	2,619,356,150	100	100.5

（消費税抜き数値）

＊　構成比は、総収益を100としての比率

付表１

要素別収益費用比較表

費　　用　　（単位：円・％）

区　　分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
営業費用	2,218,643,726	99.3	99.6	2,228,265,212	99.1	99.7
人件費	158,307,683	7.1	100.5	157,582,629	7.0	95.4
受水費	770,798,783	34.5	100.5	767,093,144	34.1	100.0
動力費	71,095,702	3.2	98.2	72,414,881	3.2	106.1
薬品費　（原水･浄水）	1,650,000	0.1	108.3	1,524,000	0.1	92.4
修繕費	89,854,043	4.0	95.1	94,454,422	4.2	92.9
委託料	269,106,767	12.0	97.9	274,842,274	12.2	107.0
減価償却費	728,481,981	32.6	103.9	701,118,392	31.2	100.6
資産減耗費	25,227,894	1.1	55.9	45,094,633	2.0	51.8
その他の営業費用	104,120,873	4.7	91.2	114,140,837	5.1	126.9
営業外費用	16,352,723	0.7	81.6	20,034,656	0.9	85.7
特別損失	0	－	－	0	－	－
総費用	2,234,996,449	100	99.4	2,248,299,868	100	99.6

（消費税抜き数値）

＊　構成比は、総費用を100としての比率

＊　人件費＝基本給＋手当＋賃金＋退職給与費＋法定福利費＋報酬＋賞与引当金繰入額

付表２

比較貸借対照表

（単位：円・％）

借方						
区　　分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
固定資産	15,599,876,510	82.5	100.0	15,594,535,514	82.7	100.9
有形固定資産	15,598,356,938	82.5	100.0	15,593,015,942	82.7	100.9
無形固定資産	1,519,572	0.0	100.0	1,519,572	0.0	100.0
流動資産	3,317,582,671	17.5	101.8	3,260,102,004	17.3	95.1
現金預金	2,976,702,388	15.7	94.7	3,143,777,993	16.7	95.6
未収金	109,907,624	0.6	107.8	101,961,511	0.5	95.5
貯蔵品	16,853,364	0.1	117.3	14,362,500	0.1	76.6
前払金	214,100,000	1.1	皆増	0	0.0	皆減
その他流動資産	19,295	0.0	皆増	0	0.0	－
資産合計	18,917,459,181	100	100.3	18,854,637,518	100	99.8

付表２

比較貸借対照表

（単位：円・％）

区　　分	貸方					
	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
負債	7,567,359,749	40.0	97.1	7,796,570,176	41.4	95.1
固定負債	554,559,056	2.9	168.2	329,759,154	1.8	80.6
企業債	554,559,056	2.9	168.2	329,759,154	1.8	80.6
流動負債	494,459,403	2.6	74.1	667,123,627	3.5	92.4
企業債	82,600,098	0.4	104.3	79,220,587	0.4	104.3
未払金	93,996,207	0.5	55.7	168,773,174	0.9	79.4
引当金	300,787,093	1.6	100	300,897,093	1.6	99.5
その他流動負債	17,076,005	0.1	14.4	118,232,773	0.6	90.0
繰延収益	6,518,341,290	34.5	95.9	6,799,687,395	36.1	96.2
長期前受金	15,594,029,009	82.4	99.7	15,639,235,939	82.9	100.1
収益化累計額	△ 9,075,687,719	△ 47.9	102.7	△ 8,839,548,544	△ 46.8	103.3
資本	11,350,099,432	60.0	102.6	11,058,067,342	58.6	103.5
資本金	10,495,405,836	55.5	103.3	10,161,181,920	53.8	103.5
固有資本金	7,736,555	0.0	100	7,736,555	0.0	100.0
他会計資本金	258,449,236	1.4	100	258,449,236	1.4	100.0
組入資本金	10,229,220,045	54.1	103.4	9,894,996,129	52.4	103.6
剰余金	854,693,596	4.5	95.3	896,885,422	4.8	102.6
資本剰余金	122,678,679	0.6	100	122,678,679	0.7	100.0
利益剰余金	732,014,917	3.9	94.6	774,206,743	4.1	103.1
負債資本合計	18,917,459,181	100	100.3	18,854,637,518	100.0	99.8

（消費税抜き数値）